

べ"議会だより っかい

第88号

2019年2月

産まれて間もない子牛を立たせようとする親牛

住民とひざを交え意見交換（平成30年度議会報告会）	2
移住定住政策・企業振興・子育て支援・体験観光について政策議論	5
確かな災害対策と燃料高騰対策を議論（平成30年第4回定例会）	6
一般質問（西原、木嶋、中村、外山、瀧川、小椋の6議員）	9
今期の議会活性化を総括	15
別海高等学校の「今」を聴く	16
自殺対策を地域全体で取り組む	17
冬季野付観光の水道水問題解決	18

シリーズ まちの宝物 牛の出産20



北海道別海町議会

住民とひざを交え意見交換

平成30年度議会報告会に37名参加

平成30年11月15・16日に今回で9回目となる議会報告会を開催し、別海・西春別・尾岱沼の3地区で合計37名の方に参加していただきました。委員会活動や議会活性化の取組みを報告した後、3つの分会にわかれて参加者と意見交換を行いました。質疑の一部を紹介します。

総務文教分会の報告

別海高校通学バス定期券補助を給付型に

参加者 高校生の通学定期券の購入費補助制度は、定期券を購入した後に補助金を受ける仕組みだが、所得の少ない世帯にとって、先に費用負担をするのは生活費のやりくりが大変。

議員 以前、国保の出産育児一時金も同様の仕組みだったが、一時負担をしない仕組みに変更となった。定期券補助も同様の仕組みにできないか調査を進め、働きかけていく。

■実効性の高いパブリックコメントを

参加者 現在、第7次別海町総合計画のパブリックコメントが実施されているが、意見を出しにくいと感じる。ポリシームのある資料だが、貸し出しは可能か。また、施設に出向いて資料を読み、コメントを書く手続は敷居が高い。住民が自然にかかわれるような意見の集め方はできないか。



別海会場での開会あいさつ

議員 資料の詳細はホームページでも公開されており、貸し出しについても役場の総合政策課に申し出をすることで可能となる。

より実効性の高いパブリックコメントの実施については、今後も調査を行っていく。

■計画的なまちづくりと公共施設の多目的活用を

参加者 公共施設の建設場所は、街の機能や特色のゾーニング（エリア分け）に配慮した長期的な計画が必要である。現在の別海市街地は、例えば図書館の位置などを考えても、ゾーニングが適切に行われているとは言い難い。今後、建設する生涯学習センターに図書スペースを設けるなどの対応を取れないか。

議員 現在も上西春別中学校の図書室を地域に開放するなど、施設の多目的利用については取組みが進みつつある。生涯学習センターの多目的利用については、建設費の補助金を国から受ける上で制限があり、計画段階のアイデアがすべて盛り込めているわけではない。

しかし、運用の中での工夫により、どこまで多様な目的を満たせるか検討が必要であると考えている。

福祉医療分会の報告

■ 地域包括支援ケアシステムの活用を

参加者 介護関係の相談窓口がよくわからない。

議員 役場福祉部の地域包括支援センターが相談窓口となる。また、支所や民生児童委員も相談にのると窓口を紹介してくれる。相談窓口の周知徹底を町の



分会では少人数にわかれ活発な意見交換がなされた

所管に今後も伝えていく。

参加者 介護施設入所の高額な費用負担に不安がある。町独自の対策を。

議員 介護サービスの体制づくりは地方自治体の役割であるため、今後も調査を続けていく。

■ 安心できる医療体制を

参加者 安定した医療体制を継続するため医師の確保を。

議員 医師確保に向けての取り組みの状況について、引き続き調査に取り組む。

参加者 病院の停電時の対応は。

議員 自家発電機が整備されており、通常3日間の電源確保が可能。ブラックアウト時は、厳冬期でないため1週間程の対応が可能であったと確認している。

参加者 西春別から別海病院に運ばれた後に釧路に移送されることがある。緊急搬送時において、さらに時間短縮が可能にならないか。

議員 今後調査を行い、その結果を「議会だより」を通じて町民に伝える。

■ 子育てしやすい町のPRとさらなる環境づくりを

参加者 転勤で別海にきた。子育ての負担が少なく生活しやすいと感じている。その良さをもっと町として押し出していくべき。

参加者 子どもの遊び場が少ない。道立公園並みの施設はできないか。

参加者 小学生の放課後の集う場がある地域とない地域がある。

児童館の建設に頼らず、高齢者施設などに併設し、世代間交流も含めた多目的施設の整備ができないか。

議員 今後、意見を参考に調査を行う。

■ 共同墓地の整備を

参加者 べつかい霊園に共同墓地の建設をしてほしいとの声が地域にある。

議員 議会的一般質問でも取り上げられている。

今後の課題として認識している。

産業建設分会の報告

もつと後継者対策を

参加者 農家に後継者がいても、お嫁さんがこない現状がある。当町の魅力を発信する必要があるのではないかな。

議員 大阪府枚方市と当町は「菊と緑の会」を通じ35年間交流が続き、これまで93人の方が酪農後継者の伴侶として当町に来られた。

酪農とともに漁業者の花嫁対策についても真剣に考えなければならない。

観光資源の有効活用を

参加者 鹿による野付半島原生花園の被害は大きい。観光資源の保護や活用について、観光振興条例の設置が必要ではないかな。

通過型から滞在型への観光振興策への転換について総合計画に盛り込んでほしい。

議員 野付半島のトリック写真やバードウォッチングなど、国内外から多くの観光客が訪れ、人気が出てきている。鹿の駆除は、毎年約3500頭捕獲し

ているが、目に見えるような減少にはなっていない。

新規就農に向けて

参加者 別海町酪農研修牧場では、以前、放牧酪農も研修していたが今は行われていない。放牧酪農を希望する人もいると思うが対応できないかな。

議員 4月から技術者が着任したのでノウハウはあるが、研修牧場の考えもある。

参加者 新規就農時の借金は、現在は1億円にもなる場合がある。生涯借金を返すだけで精一杯になる。途中で離農していく仲間もいて残念だ。

議員 就農時にいろいろな補助制度もあるが、初期投資に多額な費用がかかる傾向にある。研修牧場の研修生が減少する一因と考えられる。

ふるさと交流館の改善は

参加者 ふるさと交流館の指定管理期間が5年から3年に変わったが、経営管理は大丈夫か。

議員 多額の費用をかけて入浴施設

などを改修してきた。入浴の利用者も増加傾向にある。指定管理者の努力に期待したい。

参加者 億単位で補修費用をかけているのであれば、それだけ利用促進を図らなければならない。トイレや洗面所など思い切った改修が必要だ。

議員 施設の成り立ちが、交流や研修を目的としていたため、宿泊施設として使いにくい部分がある。

第7次別海町総合計画の中で今後の位置づけなどを調査していく。



年末・年始に多くの町民が利用したふるさと交流館

移住定住政策・企業振興・子育て支援・ 体験観光について政策論議

第4回定例会において、平成29年度各会計決算を認定しました。これに先立ち、平成29年度別海町各会計決算審査特別委員会（小林敏之委員長ほか6名）により、きめ細かに調査を行い、その上で今後の町政執行にあたり4つの創意工夫事項を町理事者に求めました。

① 移住定住政策の見直しを

委員会：現在の施策展開が移住定住政策の柱になるとは言い難い。新たな移住定住政策が立案されるよう、交付金事業の検証および専門職員の配置を含め、政策の見直しを。

町長：新たな施策について検討するとともに、引き続き地域おこし協力隊を任用し、移住定住政策を進めていきたい。

② 企業振興政策の総合的な検討を

委員会：昭和55年に制定した企業振興促進条例の運用が、条例制定時に狙っていた企業誘致等の考えに即しているか検証し、町内の中小企業への投資に、より比重をおくなど、政策の総合的な検討を。

副町長：制度を存続させることは必要と考える。わかりやすい制度となるよう内容を検証したい。中小企業振興は、当町の経済の振興・活性化に欠かせない。総合的に企業振興の促進を検討する。

③ 新規就農者などの子ども・子育て支援を

委員会：ファミリー・サポート・センター事業の課題解決や周知の工夫を図るなど、酪農研修牧場の研修生や新規就農者などの近くに親族がいない家庭に対する子ども・子育て支援策の検討を。

町長：ファミリー・サポート・センター事業の浸透に向けて、子どもを預かる協力会員の養成研修の開催や制度の周知を工夫する。また、関係部署や各農協などと連携し、支援策を検討する。

④ 体験観光の人材育成及び基盤整備を

委員会：観光客が急増する野付半島の観光満足度を高めるとともに、新たな体験観光メニューの創出に必要なガイドの育成と基盤整備を積極的に。

町長：関係団体の協力体制を一層推進し、人材の発掘と育成を行う。ガイド事業者として起業を希望される方に、支援事業を提供する。基盤整備は第7次別海町総合計画において随時検討する。

追跡！ 決算審査にかかわる過去の政策論議の結果を追う

過去に行われた決算審査において、町理事者に対する議会側からの指摘事項や創意工夫を求めた事項がその後どうなったのか追跡しました。

結果を一部お知らせします。

職員の研修制度が改善

（平成28年度各会計決算審査における創意工夫に関する事項）

職員自らが企画・立案して研修課題を設定し、課題解決に向けた調査を行う研修が実施されておらず、行政にとって大切な財産である職員を育成し、充実した町民サービスを提供していくよう創意工夫を求めた結果、平成30年度から企画・立案型研修制度が始まりました。

交通安全指導員の出動手当が改善

（平成27年度各会計決算審査における指摘事項）

2時間単位で1,000円区切りの交通安全指導員の出動手当を改善するよう、26年度決算審査、27年度決算審査と2カ年にわたり指摘。交通安全指導員の報酬が29年度から1時間単位で1,000円区切りの手当に改善されています。



平成30年第4回定例会 確かな災害対策と燃料高騰対策を議論

12月11日から14日までの4日間、第4回定例会が開催されましたので、その結果を報告します。

本定例会では、各会計の補正予算に加え、議員や職員の報酬および給与の改定などが行われました。また、道路工事、生活バスの更新、公共施設の指定管理者の指定などが議決されました。

補正予算などの詳しい内容については、本ページ下段と次ページにピックアップしてありますのでご覧ください。

本定例会では、9月に発生したブラックアウトに伴う災害対応や燃料高騰対策など、生活や経済の変化に対する支援策について議論がなされました。

9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響を受け、災害対策関連の一般質問が多く出され活発な政策論議がされましたが、その結果は、9ページ以降に各議員の一般質問を掲載してありますのでご覧ください。

また、本格的な冬の到来に向け、低所得者世帯や高齢者世帯などに対して、値上がり続ける灯油の購入費を助成する

事業を実施するための補正予算を議決しました。

対象となる世帯は、自ら申請が必要となりますので、不明な点は役場福祉課にお問い合わせの上、お申込みを行ってください。

値上がりする灯油の購入費を助成

町は、597万円の補正予算を組み、本年度福祉灯油助成事業を実施することとしました。

福祉施策の一環として、低所得者世帯に対して、冬期間の暖房に欠かせない灯油代を賄えるよう助成金が支給されます。高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯などに対し、1万円または5千円の助成をしています。この助成事業は、11月1日に灯油価格が100円を超えた平成26年度にも実施しており、456件の申請がありました。本年度の受付期間は、3月22日までになっています。

公の施設の指定管理者を指定

平成31年4月1日から平成36年3月31

定例会の議案審議と主な内容

日までの5年間で、以下の事業者が管理することを指定しました。

●別海町児童デイサービスセンター

【指定管理者】

社会福祉法人北海道社会福祉事業団

●別海町酪農工場および別海町農漁村加工体験施設

【指定管理者】

株式会社べつかい乳業興社



役場庁舎横の旧水道庁舎で指定管理されている児童デイサービスセンター

諸合意に基づく日露平和条約の締結

(提出者 佐藤 初雄 議員)

四島は日本固有の領土であるという国

民の総意と悲願、そして先人の努力に添え、今日まで両国間で積み重ねてきた諸合意に基づき、北方領土問題の解決と平和条約締結に向けた交渉を進めるよう、国に対して意見書を提出することを全会一致で決定しました。

難病医療費助成事業の改善

(提出者 戸田憲悦 福祉医療常任委員長)

新たな制度の施行後に、難病医療費助成対象者が国の試算より56万人少ない結果となっています。制度改正によって、未申請や医療機関の受診を控えるなどの要因が考えられるため、国に左記の事項を実現するよう、意見書を提出することを全会一致で決定しました。

(1)市町村民税非課税者、重症患者の自己負担をなくすこと。

(2)院外薬局の薬代や訪問看護費の自己負担をなくすこと。

(3)入院時食費を自己負担限度額に含めること。

(4)指定難病の医療費助成について重症度分類による選別をやめ、軽度者を含めたすべての指定難病患者を医療費助成の対象とすること。

漁業後継者就業に追加支援

今年度から漁業後継者や漁業を志す人が知識と技術を身につける研修に対して費用の補助(2分の1)が始まり、今回は1名分を追加する経費が増額補正されました。

8名の後継者などが研修所で5カ月間学び、一級小型船舶操縦士・二級海上特殊無線技士など合わせて10種類の資格取得も可能な研修カリキュラムを受講しています。

別海バイオガス発電(株)に補助

別海町企業振興促進条例に基づき、町長の諮問機関である企業振興促進委員会の意見を聞き、別海バイオガス発電(株)に対して補助するため1262万円を増額補正しました。固定資産税の2分の1に相当する額の補助を条例の範囲内で1年延長するものです。

予算案の質疑においては、議員から補助の目的や諮問機関における審議内容などが質されました。

第4回定例会 議案および議決結果（12月11日～14日）

全ての案件について全会一致で可決しました

議案番号	件 名
議案第71号	平成30年度別海町一般会計補正予算（第4号）
議案第72号	平成30年度別海町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第73号	平成30年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
議案第74号	平成30年度町立別海病院事業会計補正予算（第3号）
議案第75号	平成30年度別海町水道事業会計補正予算（第2号）
議案第76号	別海町議会議員の議員報酬額及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第77号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第78号	教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第79号	別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第80号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第81号	別海町立児童遊園地設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第82号	工事請負契約の締結について（中西別上風連線改良舗装工事）
議案第83号	工事請負契約の締結について（根室中部3号主要幹線改良舗装工事）
議案第84号	財産の取得について（生活バス）
議案第85号	公の施設に係る指定管理者の指定について（別海町児童デイサービスセンター）
議案第86号	公の施設に係る指定管理者の指定について（別海町酪農工場）
議案第87号	公の施設に係る指定管理者の指定について（別海町農漁村加工体験施設）
認定第1号	平成29年度別海町一般会計歳入歳出決算認定について
認定第2号	平成29年度別海町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第3号	平成29年度別海町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号	平成29年度別海町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第5号	平成29年度別海町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第6号	平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
認定第7号	平成29年度町立別海病院事業会計決算認定について
認定第8号	平成29年度別海町水道事業会計決算認定について
発議第4号	北方領土問題の解決と日露平和条約締結に関する意見書について
発委第2号	難病医療費助成制度の改善を求める意見書について

一般質問



西原 浩議員

北海道胆振東部地震を 教訓に早急な防災対策を

佐藤副町長

町全体、あらゆる産業、経済の分野の
担い手確保にしっかりと取り組んでいく

質問

胆振東部地震を教訓に、電源の確保や災害に強い水道施設や配管の整備を

えはあるか。水道技術者の担い手対策も必要ではないか。

加速すべきと考える。また、その電源の安定性や費用、環境への負荷などさまざまな面から議論することが大切。国営かんがい排水事業を活用し、整備を進めるべき。

現在の進ちよく率と国への要請活動の状況は。

登藤産業振興部長

事業の進ちよく率は、4地区合計で65%である。

曾根町長

今年は期成会としての要請については、日程調整がつかなかったが、予算確保に向けて官民一体となって取り組んでいく。地元の施工業者の事業受注量にかかわる施工能力のこともあり、その点も含めて総合的に判断する。

質問

災害対応にかかわる事業継続計画を町内の事業者と連携して整備する考

山岸建設水道部長

事業継続計画にあ

たる「別海町水道事業危機管理マニュアル」に基づき対応するとともに、町内の指定給水装置工事事業者10社との協定や道東の42市町村との災害相互応援に関する協定を締結し、協力体制を整えている。

佐藤副町長

安全で安心、そして安定した水の供給ができるように担い手確保



町内酪農家の非常用電源の最新の配備状況は688戸中287戸であり早急な整備が求められている

にしっかりと取り組んでいく。

別海町子ども・子育て支援事業計画の
進ちよく状況は

質問

早急な少子化を背景に、子どもを取り巻く環境が変化する中、社会全体で子ども・子育てを支援することを目的に計画が策定された。今後、放課後児童クラブの開設が見込まれる学校区は。

河嶋福祉部長

来年度、子ども・子育て支援計画の更新にあたってアンケート調査を行い、ニーズを把握する。

質問

子育て支援版「地域包括ケアシステム」の体制整備に対する考え方は。

河嶋福祉部長

子育て世代包括支援センター設置を目指し、関係部署による検討を開始した。

曾根町長

私の3つの公約の1つが子育て世代を応援していくというものであり、ふるさと別海町を守っていくために一番大事なことに認識している。色んな提案・意見を聞いて、第7次別海町総合計画の中で取り組んでいきたいと思っている。



木嶋悦寛議員

WiFiフリースポットの充実と充電スポットの設置を

登藤産業振興部長

WiFiフリースポットを増やす計画はあるが、充電スポット設置は計画がない

質問

町内宿泊施設の昨年度の客室稼働率は24・2%だった。年間平均で75%強の部屋が空室だ。この時代、宿泊施設が個性的であることも重要である。課題の研究、振興策の取組体制などはどうに考えているのか。

伊藤商工観光課長

客室稼働率の向上は、個々の宿泊事業者の取組みが重要と考えるが、個人客の誘客や野付半島から内陸部への誘導など、観光振興の観点か

ら振興策を検討している。

質問

オンライン決済の利用環境を支援するWiFiのフリースポットの充実、スマートフォンなどの充電スポットの設置は、重要な観光インフラとなっている。

町として、こうした電子商取引の推進に向けた公共施設の機器整備や企業支援は考えているか。

登藤産業振興部長

第7次別海町総合計画では、WiFiスポットを増加する目標を立てているが、充電スポットを設置している公共施設はなく、整備計画もない。今後、観光客や観光事業者を対象にアンケートの実施など検証が必要だ。

質問

「名所・旧跡」にかかわる今後の観光インフラとして、町内の名所・旧跡を有機的につなぐ必要があると考える。旧奥行臼駅通所や旧国鉄奥行臼駅舎、旧

別海村営軌道風連線奥行臼停留所の観光資源としての活用をどのように考えているか。

登藤産業振興部長

平成25年度に策定した保全管理計画には、史跡公園構想を打ち出している。

時代の異なる3つの交通歴史遺産が集中している、他では見られないユニークで大切な観光資源だ。

野付半島に偏りがちな観光客を内陸に呼び込む意味でも重要な資源であり、ホームページなどを活用したPRに努める。

質問

交流館ぷらとは、昔駅だった面影を取り戻してほしい場所だ。現在のバス待合に当時の駅舎を再現するなど思い切った取組みで、人が集まる仕掛けを考えてはどうか。

登藤産業振興部長

生涯学習センター、マルチメディア館も含めて3館連携の施設活用の協議を行っている。

過去には西春別駅などの復元の提案もあったが、標津線廃線に伴う資料の保存や展示は、町鉄道記念公園がその役割を担っている。ぷらとにおける駅舎の再現や他の駅を再現する考えはない。



旧別海村営軌道風連線奥行臼停留所
産業と人々の生活を支えてきた大切な遺産だ

一般質問



中村忠士議員

学校を含めた地域一体の訓練や
真冬の防災訓練が必要ではないか

竹中総務部長

厳冬期災害訓練に職員を参加させ
研修成果を活用する

質問 学校を含めた地域一体の防災訓練、また、真冬を想定した訓練が必要ではないか。

竹中総務部長

訓練の実施が容易な休日は休校日でもあり、地域での理解を得る必要がある。また、今年度、厳冬期の災害を想定した訓練に職員を参加させ、研修成果を活用していきたい。

質問

9月停電時に「水道の水が出なくなる」という誤情報が広まった。今後の対策は。

今野総務部次長

今回実施したホームページ、SNS、広報車による情報周知のほか、市街地域の防災無線整備などを検討する。

質問

災害用備蓄資機材の情報開示は。



西春別駅前で行われた自主防災訓練・消火訓練の様子（2018.10.21）

今野総務部次長

アレルギー対象食品が一目で分かる資料を、備蓄品目一覧表とともに避難所に掲示するよう作業を進めている。

竹中総務部長

町全体でどのような備蓄品をどの程度備蓄しているか、ホームページや広報誌で周知したいと考えている。

質問

水が止まった場合の基幹産業への影響、その備えに対する方針、具体策は。

登藤産業振興部長

応急給水など関係機関との連携対応が必要。現在、搾乳用牛舎を新築する際は、小型受水槽の設置を要請している。水産業においても事業継続計画の策定に向け協議を始めた。

農家戸数を維持し地域を守るにつれて

質問

小規模・家族農業の価値を評価し、守ろうというのが国際的流れだ。中小規模農家を減らさず増やしていく行政的努力が必要。「維持する農家戸数」を町の戦略の目標とし、「農家戸数の維持により地域の機能を保つこと」を第7次別海町総合計画に位置づけるべきでは。

門脇産業振興部次長

家族経営にも行き渡るような支援が必要だという意見は政府にも届いている。国の政策をみて、町として何ができるか判断していきたい。

登藤産業振興部長

農家戸数の減少に対する抜本的解決策がないことから、「新規就農者数」を第7次別海町総合計画の重点業績評価指標の一つにしたことをご理解願いたい。



外山浩司議員

各学校に災害時用発電機を 配備する計画は

山田教育部長
今後発電機の

配備と連絡体制の
対策を検討していきたい

質問 町民が災害時に、どこの避難所へ行けばよいのか、周知はできているか。

今野総務部次長 ホームページや町広報誌などで周知している。避難しやすい最寄りの避難所を利用すると考えている。

質問 高齢者やプライバシーに配慮する備品の配備計画は。

今野総務部次長 段ボールベッドは、来年度から順次配備を計画している。衝突^{ついたて}の配備は、今後検討したい。

質問 中春別中学校への備蓄品設置の計画が取りやめになった経緯は。

今野総務部次長 当初、防災倉庫の完成後に配備をする予定だったが、新たな備蓄品配備計画の作成予定があり、保留としてきた。今年度中に配備を予定している。

質問 一人住まいの高齢者への安全確認体制は。

河嶋福祉部部長 町および民生委員との連携による自主防災組織などの活動、協力を基本として安全確認を実施している。

質問 各学校への災害時用発電機の配備計画は。

山田教育部長 各学校で、どのような対応を行うのがよいのかを検証し、対策を検討していく。

武道授業の課題および支援について

質問 中学校で武道の授業が実施され、7年が経過する。武道は、一挙手一投足により生徒への指導が必要な種目である。教員への支援については。

山田教育部長 武道経験者や体育科を専門としていた管理職が授業をサポートする体制をとっている。今後も、指導体制づくりをサポートしていく。

質問 安全のため、折れにくく管理しやすいカーボン竹刀を学校へ配備する考えは。

山田教育部長 カーボン竹刀は、一般の竹刀の約6倍、1本1万5千円の費用となる。竹刀の管理については、担当教員だけでなく、授業前に学習の一環として子どもたちが点検を行うなど、危険のない状態で使用するよう各校に指導していく。



有段者（7段）の教頭先生から指導を受ける中西別中学校生徒

一般質問



瀧川 榮子議員

デマンド交通試行後の 継続と課題は

竹中総務部長
料金設定は今後検討する

質問

利用者登録の現状と利用状況は。

麻郷地防災交通課長

利用登録者は10

名。利用は約1年間で延べ64名で、現在、町内を5地区に分け、隔週運行している。申請者は20名だが、介護保険制度認定者や自家用車保有者などの事由により非該当となる方がいた。

質問

制度継続に向けた調査の実施は。

麻郷地防災交通課長

利用目的、利便

性、運行時間帯など聞き取りにより実施している。おおむね好評を得ている。

質問

試行運行後の利用料金設定は。

麻郷地防災交通課長

試行終了後、福

祉輸送サービスなど輸送事業への影響も考慮し、福祉有償運送1km当たりの単価130円をベースとし検討している。



好評を得ているデマンド交通

竹中総務部長

料金設定は、今後検討

することにしており、あくまでも参考と
考えてほしい。

質問

今後の制度の方向性と効率的な
運行につなげる利用者への働きかけは。

麻郷地防災交通課長

現在、少数の利
用者に留まっており、同時乗車の働きか

けはしていない。まず、多くの対象者に
登録利用を働きかけていきたい。

竹中総務部長

現在の利用状況では、

経済性、効率性から地元企業のハイヤー
利用が最善と考えるが、利用者が増加し
た場合、他の方向についても検討を行う。

国民健康保険税の負担軽減を

質問

国民健康保険財政調整基金が28
年度と29年度に積み立てられ、3億50
00万円になった。国保税を平等に軽減
できる方策を考える必要があるのでは。

河嶋福祉部長

平成30年4月から国保

制度が改正され、急激な保険税の上昇を
抑えるため、当町も激変緩和措置が適用
されている。国民健康保険財政調整基金
は、急激な保険税の負担増を緩和するた
めの財源として蓄え、将来にわたる国民
健康保険の安定のために活用すべきだ。

佐藤副町長

激変緩和措置は6年間で

あり、道に納めている当町の負担金は、2
億円程度上がるという試算もあった。場合
により保険税全体の見直しができる状況
にあれば、検討する時期も考えていきたい。



小椋哲也議員

地域産業を守る 横断的な災害対策を

登藤産業振興部長 農業版の防災計画の策定に向け 関係機関と協議を始めた

9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、当町にも長時間停電という形で、各種産業や町民生活に大きな影響を与えることになった。

今後の災害対策について質問する。

質問 各産業の災害対策に対する行政の支援について。

登藤産業振興部長 酪農に関しては、生乳廃棄に対する見舞金に加え、発電機や配電盤の導入整備の補助などが国やホクレンから支援される。

水産業は漁協と協力しながら、尾岱沼および別海漁港内での冷凍・冷蔵施設や、町種苗生産施設などの発電機を第7次別海町総合計画の中で整備する予定としている。

質問 3月の定例会で私の一般質問に対し、各団体などを含めた横断的な災害

対策の検討について、「必要に応じて会議を行う必要性を感じている」と回答しているが、今後の動きは。

登藤産業振興部長 酪農に関して、各農協などと意見交換を行った結果から、災害時の対応などを定める農業版の防災計画の策定に向けて、各農協および関係機関と検討を開始した。

質問 農業版防災計画策定の主体は。またスケジュールは。

登藤産業振興部長 行政が音頭取りをして、関係機関と連携を密にしながら策定していきたい。平成31年度中に策定ができるよう考えている。

質問 水産業版、商工業版の防災計画の作成については検討がなされているか。

登藤産業振興部長 現在のところ計画策定の話しにはいたっていないが、そのような計画がある場合は、必要に応じて町も関与していく。

質問 災害はケースバイケースでさまざまな被害をもたらす。災害リスクの「分析」「評価」「対策（行政はその支援）」という管理の手順が重要である。各事業体、各地区、地域全体とそれぞれの範囲で実施すべきと考えるが。

登藤産業振興部長 地域産業を守るために重要な取組みであると認識している。農業版防災計画の中でも、それぞれの役割を明確にできるよう協議を行う。



水産業や商工業についても防災計画の要否が問われる

今期の議会活性化を総括

第1期議会活性化計画を自己評価

別海町議会は、平成28年度から30年度の3年間を計画期間として、議会活性化計画を策定し、「議会活動の基本理念」と「議会活性化の基本方針」を定め、6つの基本方針に基づく18の具体的施策を計画しました。

現在の議員の任期は、残すところ3カ月弱となりますが、今期中の議会活動、議員活動について、活性化計画に照らし合わせてどのような結果であったのか、議員アンケートを実施し、自己評価を行いましたので、町民の皆様へ報告します。

2月に議会モニターの外部評価を得て、最終的な総括を行い、改選後の「第2期議会活性化計画」の草案づくりの参考とします。

以下については、具体的施策の自己評価です。基本理念および基本方針を含めた評価報告書の全文については、ホームページに掲載します。

「開かれた議会」を実現するための具体的施策の評価

議会からの情報発信	進捗度5段階評価	4.2	進展している
議決結果と賛否の公表	進捗度5段階評価	3.7	少し進展
議会報告会と町民との意見交換会の開催	進捗度5段階評価	4.1	進展している
団体との意見交換会の開催	進捗度5段階評価	3.5	少し進展
議会モニターの設置	進捗度5段階評価	3.8	少し進展

「公平・公正・透明な議会運営」を実現するための具体的施策の評価

審議会等委員への就任辞退	進捗度5段階評価	3.5	少し進展
公正・公平な委員等の選任	進捗度5段階評価	3.0	進展なし
正・副議長選挙の立候補制の導入	進捗度5段階評価	3.3	進展なし

「適切な行政の監視と評価」を実現するための具体的施策の評価

反問権の付与	進捗度5段階評価	3.1	進展なし
--------	----------	-----	------

「町民本位の政策立案と提言」を実現するための具体的施策の評価

政策形成サイクルの確立	進捗度5段階評価	3.1	進展なし
-------------	----------	-----	------

「議会力、議員力の強化」を実現するための具体的施策の評価

議会研修会の充実	進捗度5段階評価	3.6	少し進展
議会費の確保	進捗度5段階評価	3.4	進展なし
政策提案にかかわる議員の資質向上	進捗度5段階評価	3.2	進展なし
自己研鑽にかかわる議員の資質向上	進捗度5段階評価	3.2	進展なし
政治倫理にかかわる議員の資質向上	進捗度5段階評価	2.5	少し後退
町全体のまちづくり視点の資質向上	進捗度5段階評価	3.5	少し進展

「継続的な議会活性化の推進」を実現するための具体的施策の評価

議会制度の研究	進捗度5段階評価	3.5	少し進展
事務局によるサポート体制の強化	進捗度5段階評価	4.1	進展している

議会モニターを募集しています

別海町議会は、議会運営に関し、町民からの要望、提言などを広く取り入れ、議会も積極的に町民の知恵を借りることで町議会の運営を活性化させ、議会機能の向上を図ることを目的に議会モニター制度を実施しています。

本年4月1日から2年間の任期で議会モニターを募集しています。

モニター活動を希望する方、興味のある方は議会事務局（0153・75・2111内線4111）までお問い合わせください。

議会モニター申込みの締め切りは、2月28日（木）です。活動内容は、次のとおりです。活動内容のうち、一部の活動でも構いません。

【議会モニター活動内容】

- ① 本会議の傍聴による提言
- ② 委員会の傍聴による提言
- ③ 議会だよりに対する提言
- ④ ホームページに対する提言
- ⑤ 議会活性化の点検・評価活動など

総務文教常任委員会の活動報告

担当所管 総務部・教育委員会など 委員長 小林 敏之 副委員長 森本 一夫 委員 西原 浩・松壽 孝雄・小椋 哲也

別海高等学校の「今」を聴く

総務文教常任委員会では、町教委による別海高等学校の支援策について調査を続けており、現場の意見を聴く必要があると判断し、10月3日に別海高等学校との意見交換会を開催しました。

生徒獲得の起爆剤となりえる 寄宿舎

委員 今年度から設置された寄宿舎に
関しての評判はどうか。

先生 入居している生徒、保護者の評判はとても良い。特に、お弁当を含めた食事の内容や、日常のコミュニケーションの中で行われる生活面の精神的なサポートなどの評価が高い。寄宿舎に入り部活に打ち込めるなど、生徒の活動の幅が増していると感じており、生徒募集の側面からも問い合わせを受けている。

町外からの生徒の獲得には充実した部活動は大きなポイントであり、安心安全な学校という本校のイメージと合わせ、魅力ある寄宿舎がセットとなり生徒の志

望動機が高まると考えている。

無償学習塾に学校給食の提供

委員 昨年、足寄町の高校支援策を視察したところ、高校生を対象にした町営の学習塾の整備や学校給食の無償提供などの取組みが効果を上げていた。当町で同様の取組みは可能と考えるか。

先生 現在本校では、Eラーニングを用いた授業を町の支援を受け実施しているが、どの学力層をターゲットにすべきかなどの課題があり、実施内容について議論を重ねている。学習塾に関しても、地域と子どものためになる実施形態について、十分な検討を行い、慎重に取り組む必要があると感じる。

学校給食の提供については、生徒と保護者にとってはとてもありがたいものであると感じる。しかし、現実的に給食を受け入れるための設備がないため、北海道教育委員会との調整が必要となる。

別海の地に根付いた酪農経営科

委員 酪農経営科の魅力や入学者確保策をどう考えているか。

先生 牛がないということがネックだが、研修牧場や農家さんに協力していただき、地域全体を教育フィールドとして活用している。入学者が少ないからといって、総合学科設置と合わせた専門コース化のような手段を講じても入学者は増えないのではないかと考えている。

その他の調査状況

上記の調査のほか、10月4日にテレワーク事業の調査のため斜里町への視察を実施し、11月5日には改修を終えた奥行臼駅通の現地調査、第7次別海町総合計画などについて調査を実施しました。



寄宿舎の食堂で歓談する生徒たち

福祉医療常任委員会の活動報告

担当所管 福祉部・別海病院など 委員長 戸田 憲悦 副委員長 今西 和雄 委員 中村 忠士・木嶋 悦寛・大内 省吾

自殺対策を地域全体で取り組む

福祉医療常任委員会では、現在策定中の「いのちを支える別海町自殺対策行動計画」の調査を行いましたので、その結果を報告します。

我が国では、平成18年10月に「自殺対策基本法」が施行され、自殺対策が総合的に推進された結果、自殺者数は減少しましたが、未だ年間自殺者数は2万人を超えるという非常事態が続いています。

当町においても平成24～28年までの5年間で21名の方が自殺で亡くなり、約半数は30歳代、40歳代であり、8名は仕事をもち同居人がいた男性となっています。そのような中、平成28年4月に「自殺対策基本法」が改正され、市町村は地域の実情を勘案し、地域自殺対策計画を策定することが義務付けられました。

別海町の計画は、次のとおりです。

全市町村が自殺対策を進める上で基本的な実施する5つの取組み

①自殺対策にかかわる機関の連携を図り、

地域におけるネットワークを強化

②様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対して、誰もが早期の「気づき」に対応できるよう、町民や様々な職種を対象とした研修会を開催し、地域の人材の育成と関係機関の相談員の資質を向上

③自殺に関する正しい認識を広げ、自殺を考えている人の存在に気づき、必要な支援に繋げ、自殺予防の普及啓発と心の健康に関する相談窓口の周知活動

④様々な分野で悩みを抱えた人が孤立しないように、相談や居場所作りを通して「生きることの促進要因」への支援

⑤児童生徒が直面する問題に対処する力や技術を身につけるための取組み



別海町自殺対策キャラクター「おせっかいばあさん」お互いが温かく見守りあえる地域の象徴

そのほか当町における追加重点施策としての3つの取り組み

①児童生徒に対するSOSの出し方に関する教育を推進するとともに、児童生徒や若者が抱え込みがちな問題に対する支援を推進

②勤務・経営問題への対策として、有職者や経営者へのメンタルヘルスに関する正しい知識の啓蒙を図り、問題を抱えた際に適切な相談先につながるよう、相談体制の整備や相談窓口を周知。

③町税および各種料金徴収業務を通じた生活困窮者の早期発見・対応と、無職者・失業者等が抱えうる多様な問題に対する支援を推進

自殺の多くは追い込まれた末の死であり、誰にでも起こりえる危機であると捉え、また、自殺の要因には、いじめ・孤立・過労・貧困などさまざまな社会的要因があることを踏まえ、地域全体で自殺対策に取り組み、誰も自殺に追い込まれることのない別海町の実現を目指すことを目標として計画を策定しています。

産業建設常任委員会の活動報告

担当所管 産業振興部・建設水道部など 委員長 沓澤 昌廣 副委員長 渡邊 政吉 委員 佐藤 初雄・瀧川 榮子・外山 浩司

冬季野付観光の水道水問題解決

観光客の急増に備え水道水を整備するもガイド不足が課題

これまで野付半島ネイチャーセンターの水道水は、冬期間通水せず、町職員が市街地からタンクで運び込んでいました。水洗トイレも利用箇所が制限され、レストランも営業できず不便な状態でした。

観光客の急増もあり、この冬から凍結予防を行い、通年通水の改善が図られたことで水道水の問題は解決しました。

また、野付半島の観光は、観光協会による水平線および大雪原を活用したトリック撮影の情報発信やガイドツアーの商品化により、国内外問わず観光客の人気スポットに成長しました。

ガイドツアーの申し込みも増え、29年度は前年度の4倍、約3300人を受け入れました。現在、ネイチャーガイド2名とボランティアガイド6名が主に対応していますが、人数が足りず対応に苦慮する状況で、課題となっています。

ガイド不足を補うために、地元有志の

協力や標津町から冬季のガイド派遣の協力体制に向け協議を進めるとともに、ガイドの説明がよく聴こえる用具（トランシーバー）の更新なども検討中です。

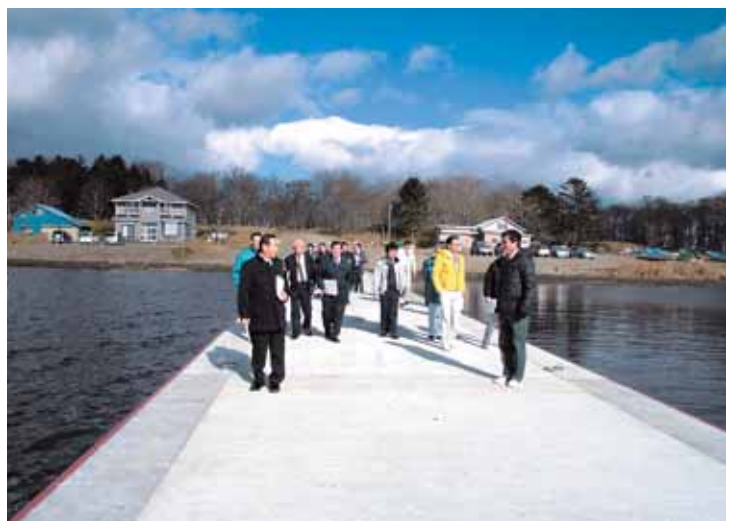
今後、当委員会では、ガイドの充実や宿泊施設の課題、交通手段などおもしろい充実に向け調査を行っていきます。

風蓮湖物揚場完成し利用始まる

昭和60年、風蓮湖で漁をする人たちの仕事の効率化を図るため、FRP製の棧橋が整備されました。

平成4年には、金属製の浮き棧橋に作り替えて使用してきましたが、鉄材の腐食などにより危険度が増していました。

このほど、平成28年度から3年かけて、別海漁業協同組合と協議しながら、町が建設を進めてきたコンクリート製の固定式物揚場が完成したので、現地を調査しました。今回で2度目となった改修により、棧橋の幅にもゆとりができ、安全で効率的な作業の場として利用が始まっています。



待ち望まれていた物揚場

農道法面に残土を再利用

今年度、東富岡地区農道改良舗装計画1670mのうち640mの舗装工事と230mの改良工事が終了しました。

改良工事は、これまでのように芝のじゅうたんを法面（のりめん）に張るのではなく、芝の種子と木の皮などが混じった土壌を法面に張りつける工法を取り入れています。5月頃の発芽の状態に注目していきます。

今後とも工事現場によっては、残土を活用した道路整備が進められていきます。



春国岱にしかない独自の自然を後世に遺し伝えるため災害復旧が行われた

奇跡の島
「春国岱」に1億円

10月10日 根室市

根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会研修会が、53名の議員の参加により根室市で開催されました。

「春国岱の今・昔」をテーマとした研修では、春国岱は世界で2カ所しかない赤エゾマツが生えた砂州の島であり、野鳥の宝庫としても貴重な場所、外国か

らのバードウォッチャーが増えているなど、学芸員から説明がありました。
その後、爆弾低気圧により大きな被害から復旧した木道を視察しました。修理費用を全国から募った結果、約1億円が集まったそうです。

根室地方の林業の現況ですが、台風による被害が比較的少なかったため、木材の需要は伸びているものの、価格が安定せず依然として厳しい状況下にあります。

今後、管内の豊かな森林資源の有効利用とまちづくりへの活用が大切だと考えます。
(文責 外山議員)

根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・根室北部廃棄物処理広域連合議会報告

12月7日 中標津町

当町が構成団体に加わっている一部事務組合および広域連合の議会が、平成30年12月7日に中標津町で開催され、平成29年度決算が下表のとおり認定されました。

消防事務組合の議会では、平成29年1月から12月までの当町における救急出動実績が610件、ドクターヘリの運行実績は32件と報告がありました。

■平成29年度決算（構成町の負担金）

※万円未満切り捨て

名 称	別海町	中標津町	標津町	羅臼町
根 室 北 部 消 防 事 務 組 合	6億1213万円	4億4421万円	2億5568万円	2億8640万円
中 標 津 町 外 2 町 葬 斎 組 合	1515万円	3152万円	599万円	—
根室北部廃棄物処理広域連合	2億4043万円	4億3230万円	1億2719万円	1億 845万円

牛の出産

取材協力：今西牧場



凜とした冷たい空気が漂う1月の早朝、分娩が近づく親牛は落ち着きがなくなり、いきみが繰り返される。

強い陣痛がおき破水すると、いよいよ子牛がうつぶせの状態で見守る中から生まれてくる。

自然分娩を終えた親牛は、産まれたてのわが子を探すように鳴き、湯気が立ち上る子牛を愛おしそうになる。

子牛は、わずか一時間ばかりで立ち上がり、乳房を求めて親牛に体を寄せていく。

人造の牛舎で酪農家が見守る中ではあるが、そこには間違いなく自然の営みが存在していた。酪農家が飼う牛の頭数が以前の何倍にも増え、ロボットが搾乳を行い、コンピューターが牛の状態を管理する。

技術の進歩と経営の大規模化により、牛を飼う方法は大きな変化を遂げているが「子牛が生まれ、親牛が乳を出す」というプロセスは不変的な酪農の本質だ。

代々続く農家も新規就農者も関係なく、酪農を営むということは、出産という難業と向き合い続ける必要がある。

別海町にとって酪農は、主産業である。

その酪農の価値を生み出す「子牛の出産」は、まさに「まちの宝物」と言えるだろう。

しかし、ともすれば乳牛は何もしなくても乳を出す動物と勘違いされている。

親牛が子牛を出産し、わが子を育てるために出した乳をいただき、私たちが利用させてもらっている、ということ、改めて見つめ直すのも大切なことではないだろうか。

（撮影 今西和雄 取材・文責 小椋哲也）

編集後記

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしく願います。

平成時代も終わり、新たな元号での一年のスタートとなります。昭和の時代に、「明治は遠くなりけり」と言われる今、「昭和は遠くなりけり」と言われるようになるのでしょうか……。

つつい現実の歩みに多くの時間を注ぎがちですが、今までの歩みに少し目を向ける時間も大事だと思います。

多くの人が、一日、一年の時の巡りの速さを実感しています。24時間、365日は共通の時です。しかし、その使い方、過ごし方は自由です。仕事によって制約もありますが、一時一時を大切にする意識をもって過ごしたいものです。

今年一年、大きな災害のない平穏な時の流れを切に願っています。

（広報・広聴常任委員会

委員長 今西 和雄）

うがい・手洗い励行と予防接種で「インフルエンザ」撃退!!